

## 第4回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和3年3月31日（水）11:00～13:00

場 所：沖縄ハーバービューホテル 2階 金鶏の間

出席者：柳澤 協二 委員長、添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、  
宮城 大蔵 委員、山本 章子 委員  
玉城 デニー 知事

---

### 1 委員長挨拶

米軍基地問題に関する万国津梁会議の事実上、最後の会合ということで、知事に新たな提言をお渡しする。

昨年度の提言以降、様々な動きが出てきている。日米の政権交代、それから米中の対立関係が新たな段階に入ったと感じる。

一方、沖縄は、本土復帰から50年を迎えようとしている。このように日米や沖縄の情勢が変化する中で、沖縄の負担を軽減するための論理を、委員一同に本気でお考えいただき取り組んでいただいた。

今回の提言のキーワードは二つに集約できると考えている。

一つは、大きな時代の転換点に差しかかっているのではないか。このことを提言では「新たな安全保障環境下における」という言葉で言い表している。

もう一つは沖縄からの情報発信と考えており、知事が政府に対する要望という形で新たな目標を掲げておられることに加え、今後の行動が重要と考えている。

新型コロナの感染状況など難しい面はあるが、今後、知事から積極的に発信していき、その姿を県民の皆さんにもお伝えいただくことが重要と考えており、そのための理論構成については今回の提言に十分含まれていると思っている。

2年間にわたりこの会議に参加させていただいたことに改めて感謝を申し上げ、また、お力を存分にお出しいただいた委員の皆さん方に改めて御礼を申し上げて、挨拶に代えたい。

### 2 委員長から知事へ提言書を手交

### 3 知事挨拶

米軍基地問題に関する万国津梁会議として2度目の提言を取りまとめて頂き、心から感謝を申し上げます。

委員の皆様においては、大変な苦勞をいただいて、今回の提言がとりまとめられたと

報告を受けている。

今年度の提言では、米国においてバイデン新政権が誕生するなど、この1年の安全保障環境の変化を踏まえ、辺野古新基地計画の見直しと普天間飛行場の危険性除去に向けた取組、外交の力で地域の緊張緩和を図ることの重要性及び専門家会合の開催など、貴重な提案がなされていると聞いている。

さらに、日米地位協定の課題については、全国の自治体に関わる問題として捉え、地方自治体による基地使用協定の締結など、新たな切り口で提言をいただいた。

前回と同様、今年度の提言も、客観的な安全保障環境の分析を踏まえながら、何とか沖縄の米軍基地問題の解決につなげたいという、委員の皆様の実心な思いが伝わってくるものである。

沖縄県は、令和4年に本土復帰50年という大きな節目を迎える。この大きな節目を迎えるにあたり、日米両政府に対し、在沖米軍基地の一層の整理縮小や負担軽減に向けた取組を要請したいと考えている。令和元年度にいただいた提言はこの要請にあたっての論拠として、最大限に活用させていただいている。

今回の提言も、詳しく分析させていただいた上で、速やかに県の政策に取り入れ、在沖米軍基地の整理縮小に向けて励んでいきたい。

それと同時に、沖縄から平和の社会を構築していくための、広島や長崎との連携についても、さらに深く検討を進めていきたい。

委員の皆様におかれましては、今後とも、沖縄基地負担の軽減のため、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶と代えさせていただきます。

#### 4 各委員による概要説明

##### 【委員】

昨年の提言の提出から1年が経過する中で、様々な変化があった。コロナウイルスの感染拡大や、米中対立の激化、バイデン政権の発足などだが、特に米中対立が激化する中で、沖縄の基地負担軽減に関する解決策をどのように構築していくかということが大きな課題であった。

これに加え、昨年度の提言書であまり扱わなかった地位協定の問題や、緊張緩和の考察などについて具体的に記述したこと等が、今年度の提言の特徴と考えている。

(以下、各章に沿って内容を説明)

##### 【委員】

第1章は、辺野古新基地建設問題について、軟弱地盤に加え、コロナウイルスの感染拡大によって日本の財政が悪化する中で、この問題がより深刻化しているということ、それにもかかわらず、日本政府が思考停止のような形で、辺野古新基地工事を進めていること等について非常に厳しく批判している。

また、外来機の飛来などによって普天間飛行場の運用がむしろ増大していることにつ

いて、データに基づいて議論している。

辺野古新基地建設は、普天間飛行場の危険性除去が本来の目的であることから、辺野古新基地建設の議論とは別に、普天間飛行場の運用停止について取り組むべきである。また、近年、海兵隊が新たな作戦構想を進めている中で、辺野古新基地のような大規模で固定的な基地は必要ではなくなっているのではないか。これに代わる新たな計画を沖縄県や日本政府、アメリカ政府の間で議論して考えていくべきであると述べている。

## 【委員】

第2章は、今後の米中関係の展望について、厳しい状況であることを含め分析した。

米中の戦略的競争については様々な側面があるが、あらゆる側面で米中の競争や対立が激しくなると予測しており、日本や沖縄の戦略的な環境は今後さらに厳しくなると考えている。

また、バイデン政権発足後の対中政策の変化を分析したところ、米国の対中政策はトランプ前政権と同様に厳しい姿勢を続けると考えている。

トランプ政権との違いは、同盟国とのパートナーシップの重視である。米国は中国への対抗のためには日米同盟が重要であるとして、日本の安全保障に対する米国のコミットメントを再保証する一方で、日本の防衛政策や防衛力の強化を要求する動きが出てくると考える。

このように米国が同盟国との連携を重視し強化する中で、バイデン政権が同盟国の考えを聞き入れる傾向となることが期待されることから、日本政府は米国に対し、米中関係の緊張緩和に向けた方法等について率直に提言すべきであると考えます。

沖縄への影響を考えると、中国の軍事力の増強によって、沖縄にある米軍の兵力を分散する傾向が出てくると考えるが、他方で沖縄の軍事力をさらに重視する傾向も出てくると考えられる。在沖米軍が分散するとした場合も、日本本土を含めて訓練や可動性が重視されると考えられることから、沖縄のみならず日本全体の負担が増大する可能性がある。

## 【委員】

第3章では、米軍の新作戦構想を踏まえて、沖縄の基地負担軽減について議論した。

米中対立が激化する中で、沖縄は有事の際には攻撃の標的となる危険性があり、平時においては訓練の激化が現実のものとなっている。このような状況で沖縄の基地負担の軽減をどう考えるかということ論じている。

昨年提言は、遠征前方基地作戦（EABO）のもと、沖縄の海兵隊が分散化することにより基地負担の軽減に繋がれるとの議論を展開していたが、現状では、この分散化の動きは訓練の増大など、沖縄の基地負担の軽減ではなく、むしろ基地負担の増大になりかねない状況が生じている。

他方で、最近の米軍の動きをみると、固定的で大規模な基地は中国のミサイルに脆弱であるとして、米国は軍事プレゼンスの見直しを進めていることから、この時期を逃さず沖縄の声を反映させ、在沖米軍基地の見直しに繋げるべきということ論じている。

また、米軍の戦略によって沖縄が有事に攻撃目標となる危険性や、尖閣の問題などを

踏まえ、抑止力に依存した安全保障の考え方を見直す必要性について述べている。

沖縄が本土復帰から 50 年、また SACO 合意や普天間返還合意から 25 年を迎える中で、日本政府はこれまでの沖縄の基地負担の軽減や基地の整理縮小の取り組みを見直す必要がある。

特にバイデン新政権において世界規模の米軍体制の見直しが行われる機会を捉え、この見直しに沖縄の声を反映させるため、前回の提言書でも提言した、日本、アメリカ、沖縄の専門家による、トラック 2 の会議をできるだけ早期に開催することが必要と提言している。

## 【委員】

第 4 章は外交の重要性を論じている。

バイデン政権が同盟国の役割を重視するとしている中、日本側に自前の戦略眼がないと、結果的にアメリカの戦略の一翼を担う図式となることが予想される。

その場合、本提言が強調している米軍の新戦略に伴い在沖米軍基地の削減が可能という議論が、入口ではね返される状況が予想される。この状況への対応の検討に当たり根本的な問題として、保守化現象と一体化した対中脅威論の弊害を指摘した。

この問題意識を踏まえると、今回の提言のターゲットとしては一般の日本国民が大事と考える。対中脅威論を唱えれば、在沖米軍の必要性等について多くの国民が納得してしまう状況に対し、そうではないと指摘したい。

新しい安全保障環境の下で、日本は新しい方向性を考えるべきであるが、対中脅威論に囚われるあまり従来どおりの議論から抜け出せない。その結果、安全保障政策は思考停止状態にある。

日本は自前の対中戦略を持たなくてはならないし、日本と米国の対中戦略が同じであることは決して望ましい姿ではない。日本の自前の対中戦略や対中外交を考えると、米中が対立する地域において米中以外の国々との連携を図る視点が、現状の日本政府の外交から決定的に欠けている。

米国との同盟関係は重要だが、別次元での戦略としての地域協力があるべきであり、このことを提言ではミドルパワー連携という言葉で表している。

沖縄も日米同盟の重要性を理解しているとしているが、日米同盟がどのような意味で重要かということについて、地域諸国間で一定の合意があってしかるべきである。その意味で、日米同盟の上に築くものとしてインド太平洋外交が重要な役割を果たすと考える。

そこでは、米国のプレゼンスを地域全体で支えるという視点が重要であり、そうした中長期的視点の中で沖縄の基地負担の削減という展開があることを、日本のインド太平洋外交は踏まえるべきではないか。

## 【委員】

第 5 章は、アジア太平洋の緊張緩和と沖縄をテーマとしており、前回の提言から少し深掘りをした。

沖縄はこれまで、米国に対する働きかけや情報発信などの対外的な活動とアジア経済戦略構想の二本柱を推進している。そこに三つ目の柱としてアジア・太平洋地域の緊張緩和に向けた沖縄からの発信等の取り組みを考えるべきと提言している。

これまでの県の取組は、国際機関の沖縄への誘致や、国への陳情、働きかけ等が多かった。これに加えて県が取り組むこととして、自治体レベルで国際的に強い発信力を持つ広島と長崎との連携の可能性があると考えた。

沖縄がこれまで力を入れてきた平和行政に加えて緊張緩和や信頼醸成というテーマを設定することで、核兵器廃絶や地域の緊張緩和などを含め、広島、長崎との連携やネットワークの構築が可能となると考える。

具体的な取組としては、国内版のトラック2のような形で、県の機関、例えば県の平和祈念資料館等の対外的な発信力を強化して、広島、長崎との連携を進めるのはどうか。

沖縄の場合は、広島や長崎と、緊張緩和という共通の土俵を設定し連携することで非常に大きい可能性があると考えている。

## 【委員】

第6章は、現状に基づいて地位協定の問題を論じている。

SACO 合意により、沖縄の基地負担軽減が重要ということで訓練の県外移転が実施されたが、現状は沖縄県内の訓練は減っていない。例えばオスプレイ等に給油する KC-130 の岩国移転があったが、その後も訓練は沖縄で行われており沖縄の負担は減っていない。

そこで、KC-130 の訓練を鹿児島県鹿屋市の航空自衛隊、海上自衛隊基地で行うことを日本政府が約束したが、実際にはほとんど行われていない。行われない理由は県外に訓練を移転しようとしても、受け入れる側の自治体や住民の反発が強いからといえる。

従って、この第6章では米軍の訓練移転を受ける側となる県外の自治体や住民のハードルを下げるための方策を考えている。

今回は、各自治体を取り得る手段として、本土の各自治体が防衛局との間で結んでいる協定に着目した。

自衛隊基地での米軍訓練を受入れる自治体では、米軍の事件事故が起きたときに、直接米軍に抗議をするチャンネルを持っていないために、地域の防衛局経由で抗議を上げることになる。これに対し防衛局からは結果が返ってこないことが多く、米軍に対して苦情が届いているのか、米軍がこれを精査し対応を取ったのか等が見えづらい状況がある。

これを防ぐために自治体と地域の防衛局が締結している協定があり、米軍が自衛隊基地で訓練した結果、事件・事故が起きたときには、責任をもって地域の防衛局ひいては日本政府が問題に対処することを約束することとなる。

この協定は自治体によって内容が異なり、協定の効果も異なっている。その結果、米軍の事件・事故が起きたときに、自治体によって対応の可否が分かれている。この協定をきちんと取り交わすことにより、沖縄から県外に移転する米軍の訓練の受け入れのハードルを下げ、地域住民を含めた受け入れ判断の材料となると考えている。

## 【委員】

最後に、「おわりに」の部分についてお話しする。

戦争とは、暴力的な手段をもって、こちらの政治的な意思を相手に押し付ける行為だと定義される。自分の政治的な意思を相手に受け入れさせることが目的であるならば、暴力で相手を屈服させなくても、利益誘導や妥協によって、政治的意思を段階的に実現していく方法もある。これが戦争をしない方法だと思う。

抑止とは、相手が暴力的な手段を用いたらひどい目に合わせるとの意思と能力を伝達することによって相手を思いとどまらせること。戦争となるなら受けて立ち、これに勝つ能力と意欲がこちらにあることを相手に伝えて、相手が引っ込むという、互いの認識の相互作業である。戦争を受けて立つ意思で一番大事なものは、相手のミサイル等の攻撃による一定程度の損害を含めて、受けて立つ意思といえる。

今の抑止力の議論はこの重要な点が見えない。こちら側にミサイルが配備されれば抑止力になって相手からミサイルが飛んでこないということは安易な発想と考える。

そこで、委員の皆さんの知恵を借りつつ本気で書かせていただいた記載が、一番最後の「おわりに」という箇所になる。

沖縄は、本土復帰 50 年が近づく中、全国の 7 割の米軍基地が存在する異常な状況が続いている。同時に、沖縄戦の体験者や本土復帰までの状況を知る方々が少なくなっていく状況がある。このような状況で、生まれたときから基地があることが新しい常識になってしまうことへの対応等が課題となると考える。

その意味で、知事が復帰 50 年を見据えて打ち出すとされる全国の 50% 以下という目標については、これが県民の新しい合意の旗印として認識されることが大事と思う。

戦争を知らない世代であり沖縄の未来を担う人たちが、諦めずに目標に向かって希望を持ち続けることが重要であり、ここに翁長雄志前知事の意志もあったと思うし、玉城デニー知事の非常に大きな政治的役割があると思う。また、玉城知事の政治的意思や決断をサポートする県民世論の支持が重要と考える。

できない理由や困難であること等の理屈はいくらでも言える。しかし、こういう考え方もあるのだということを、私たちは発信し続けるつもりである。

沖縄県も知事を先頭に、行動あるのみとの思いで積極的に発信していただきたい。

## 【玉城知事】

提言の 1 章から 6 章、そして、終わりにという文章に込められた思いを、しっかり聞かせていただいた。

昨年いただいた提言書については、内容を読み込み反映させる形で、今般、政府に対して当面は全国の 50% 以下を目指すこと等を求める要請書をまとめている。

沖縄県では、過去に国際都市形成構想と、基地返還アクションプログラムという壮大な構想を描いたが、結果として形にならなかった。また沖縄県内でも、基地を是認する声を含め様々な意見がある。基地が雇用の受け皿になっている現実的な側面もある。

このような県内の状況においても、基地の整理縮小は必要、いつまでも基地がある沖縄ではいけないという方向性については一定以上の合意があると考えている。今回の提言の全六章の中に、沖縄が現実的にどこと連携できるか、どのようなメッセージを発信

できるか等の方向性が示されていると感じた。

ミドルパワー諸国との連携について、沖縄では従来から地域間交流を進めており、ミドルパワーに繋がるような、相互交流による世論の形成を図る取組も行われてきている。

広島、長崎とのネットワークを強化して世界に対して沖縄からのメッセージをしっかりと伝える取組についても、我々がもっと確信し、強い意思をもって言い続けていくことが必要と感じる。胆力も根気も必要であり、できない理由を語るのではなく「戦争をしない」ということが人類にとっていかに大切であるかを伝えることが、戦争を体験させられた場所に生まれてきた我々の未来に対する責任と強く感じる。

基地の使用協定を作ることにについて、協定で互いに明確に約束したことがなぜ守られないのか、なぜもっと説明しないのかを確認することは、当然の要求であると考えている。

日米の同盟関係や安全保障の安定性をもたらすためには、その恩恵を受ける大多数の国民の意思のみならず、大多数の基地を負担している沖縄の声が反映されるべきということが、私たちの主張であっていいと思う。

本土復帰50年に向けて全国の50%以下を目指す取組を政府に求めることについては、SACO合意や米軍再編が進んだから良いとはならない、黙って見ているは駄目だという意思を政府に伝えていきたい。

我々は、基地の整理縮小については、将来の沖縄や日本の状況を考えて、周辺諸国と争わないことを前提に安全保障を構築していく取り組みにつなげてほしいとの願いも持っている。

今回の提言書は、我々が今後、沖縄のあるべき姿に向けた取組にあたり、大きな支えになるものだと思う。

米軍基地に関する万国津梁会議として2年間ご尽力いただき、2本の提言を取りまとめたことに対し、柳澤委員長、野添副委員長をはじめ委員各位に改めてお礼を申し上げます。

以上